

## トラック輸送情報（令和元年10月分）の修正について

令和2年1月21日修正

### 1. 特別積合せ貨物

#### 誤

#### (1) 本月の概況

調査対象24社の本月の輸送量は**5,490,897**トンで、前月と比べ総輸送量が約87千トン増加したため、前月比**101.6%**（季節調整済み**91.3%**）となり、前年同月との比較では、約428千トン減少したため、前年同月比**92.8%**の実績であった。

なお、平均稼働日数は**24.2**日で、前月と比べ**1.9**日増加し、前年同月との比較では、**0.6**日減少であった。稼働1日当たりの輸送量は**226,897**トンで、前月と比べ約**15**千トン減少したため、前月比**93.6%**となり、前年同月との比較では、約**12**千トン減少したため、前年同月比**95.1%**の実績であった。

#### (2) 宅配便の概況

調査対象14社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、約**343,817**千個で、前月と比べ約**3,452**千個減少したため、前月比**99.0%**（季節調整済み**93.4%**）となり、前年同月との比較では、約**16,286**千個減少したため、前年同月比**95.5%**の実績であった。

(図2-1) 宅配便取扱個数の推移 単位: 万個

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
2017年度	33,386.5	32,621.6	34,804.3	38,505.6	32,449.4	33,276.2	34,141.7	35,859.0	46,682.5	30,943.2	30,673.7	33,885.1	417,228.9
2018年度	32,719.8	33,936.4	34,628.6	39,056.9	33,351.1	31,922.6	36,010.3	37,011.3	46,169.1	31,999.5	30,619.4	34,917.4	422,342.4
2019年度	34,119.2	33,370.9	33,978.9	39,783.8	32,748.7	34,726.9	<b>34,381.7</b>						243,110.1

#### (3) 品目別及び地域別輸送状況（表1参照）

調査対象25社（24社及び品目別・地域別輸送状況回答1社）は、前月との比較で見ると、品目ごとでは、工場・生産地からの貨物増が「農水産品」、「金属製品」、「化学工業品」、「食料工業品」及び「日用品」、倉庫から出る貨物増が「金属製品」で見られた。地域別では、「中国」で貨物増となっている。

前年同月との比較で見ると、品目ごとでは、デパート・スーパーの貨物減が「宅配便」、工場・生産地からの貨物減が「宅配便」以外のすべての品目、倉庫から出る貨物減が「機械」、「化学工業品」、「繊維工業品」及び「日用品」で見られた。地域別では、「東北」、「関東地方」、「北陸信越」、「中部地方」、「近畿地方」及び「中国」で貨物減となっている。

(表1) 品目別増減状況 (回答事業者数 25社)

品目	増減事業者数				主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	※増減要因		
	著増	増	変らず	著減					
前 月 に 比 べ て	農水産品	2	4	10	2	果物	中国	4	
	金属製品		4	14	2		東京	4, 7	
	機械		2	15	2				
	化学工業品		5	12	3	1		中部、中国	4
	繊維工業品		2	18	1				
	食料工業品		6	13			製造食品	東北、関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方	4
	日用品		4	13	4		玩具		4
	その他		3	13	3	1		関東	
前 年 同 月 に 比 べ て	農水産品		1	12	5			東北、九州	4
	金属製品		1	13	6			近畿	4
	機械		1	10	8		電気機械、機械部品	関東地方、北陸信越、中部、近畿地方、中国	4, 7
	化学工業品		3	9	9		合成樹脂、その他の化学工業品	関東地方、近畿地方、中国	4, 7
	繊維工業品		1	12	8		その他の繊維工業品	関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国	4, 7
	食料工業品		1	12	5	1	製造食品、その他の食料工業品	関東	4
	日用品		2	9	8	2	玩具、その他の日用品	東北、関東、北陸信越、中部地方、近畿	4, 7
	その他		2	10	6	2	宅配便	全国	2

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都市圏(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都市圏を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。なお、地方運輸局に6大都市圏を含む場合は「～地方」と表記した。

※増減要因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート・スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気の好況(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

## 1. 特別積合せ貨物

### 正

#### (1) 本月の概況

調査対象24社の本月の輸送量は**5,491,067**トンで、前月と比べ総輸送量が約87千トン増加したため、前月比**101.6%**（季節調整済み**91.3%**）となり、前年同月との比較では、約428千トン減少したため、前年同月比**92.8%**の実績であった。

なお、平均稼働日数は**24.3**日で、前月と比べ**2.0**日増加し、前年同月との比較では、**0.5**日減少であった。稼働1日当たりの輸送量は**225,970**トンで、前月と比べ約**16**千トン減少したため、前月比**93.3%**となり、前年同月との比較では、約**13**千トン減少したため、前年同月比**94.7%**の実績であった。

#### (2) 宅配便の概況

調査対象14社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、約**343,816**千個で、前月と比べ約**3,453**千個減少したため、前月比**99.0%**（季節調整済み**93.4%**）となり、前年同月との比較では、約**16,286**千個減少したため、前年同月比**95.5%**の実績であった。

(図2-1) 宅配便取扱個数の推移 単位: 万個

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
2017年度	33,386.5	32,621.6	34,804.3	38,505.6	32,449.4	33,276.2	34,141.7	35,859.0	46,682.5	30,943.2	30,673.7	33,885.1	417,228.9
2018年度	32,719.8	33,936.4	34,628.6	39,056.9	33,351.1	31,922.6	36,010.3	37,011.3	46,169.1	31,999.5	30,619.4	34,917.4	422,342.4
2019年度	34,119.2	33,370.9	33,978.9	39,783.8	32,748.7	34,726.9	34,381.6						243,110.1

#### (3) 品目別及び地域別輸送状況（表1参照）

調査対象25社（24社及び品目別・地域別輸送状況回答1社）は、前月との比較でみると、品目ごとでは、工場・生産地からの貨物増が「農水産品」、「金属製品」、「**機械**」、「化学工業品」及び「食料工業品」、倉庫から出る貨物増が「金属製品」で見られた。一方、倉庫から出る貨物減が「**日用品**」で見られた。地域別では、「**北陸信越**」、「**中部**」、「**近畿地方**」及び「中国」で貨物増となっている。

前年同月との比較でみると、品目ごとでは、デパート・スーパーの貨物減が「宅配便」、工場・生産地からの貨物減が「宅配便」以外のすべての品目、倉庫から出る貨物減が「**機械**」、「化学工業品」及び「日用品」で見られた。地域別では、「**東北**」、「**関東地方**」、「**北陸信越**」、「**中部地方**」、「**近畿地方**」及び「中国」で貨物減となっている。

(表1) 品目別増減状況 (回答事業者数 25社)

品目	増減事業者数				主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	※増減要因		
	著増	増	変らず	著減					
前 月 に 比 べ て	農水産品	2	4	10	2	果物	中国	4	
	金属製品		5	13	2		東京、中部	4, 7	
	機械		3	14	2	電気機械		4	
	化学工業品		6	11	3	1		北陸信越、中部、近畿地方、中国	4
	繊維工業品		2	18	1				
	食料工業品		6	12		1	製造食品	東北、関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方	4
	日用品		3	13	4	1	書籍・印刷物	関東、北陸信越	7
	その他		3	12	3	2			8
前 年 同 月 に 比 べ て	農水産品		1	12	5				
	金属製品		1	13	6				
	機械		1	11	7		機械部品	関東地方、北陸信越、中部、大阪、兵庫、中国	4, 7
	化学工業品		3	9	9		合成樹脂、その他の化学工業品	関東地方、近畿地方、中国	4, 7
	繊維工業品		1	13	7			関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国	4
	食料工業品		1	12	5	1	製造食品、その他の食料工業品	関東	4
	日用品		2	9	8	2	玩具、その他の日用品	東北、関東、北陸信越、中部地方、近畿	4, 7
	その他		2	10	6	2	宅配便	全国	2

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都市圏(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都市圏を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。  
 なお、地方運輸局に6大都市圏を含む場合は「～地方」と表記した。

※ 増 減 要 因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート・スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気の好況(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他